

## 2012年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコール

(2012年1月30日実施)

取締役 執行役員常務 経理経管本部長 青木昭一 スピーチ

### <P.1：2012年3月期 9ヵ月通算 決算概要>

1ページの表には、前年同期と比較した当期9ヵ月通算の業績を示しています。売上高は8,854億円となり、主要市場における事業環境の悪化や円高の影響などにより、前年同期に比べ減少しました。また、売上高の減少を主因に、各利益が減少しました。

### <P.2：2012年3月期 9ヵ月通算 事業セグメント別売上高>

資料の2ページには当期9ヵ月通算のセグメント別売上高を記載しています。ファインセラミック部品関連事業、情報機器関連事業、その他の事業については増収となったものの、この3事業を除く他の事業セグメントは前年同期に比べ減収となりました。

### <P.3：2012年3月期 9ヵ月通算 事業セグメント別事業利益>

3ページには当期9ヵ月通算のセグメント別事業利益を記載しています。ファインセラミック部品関連事業、通信機器関連事業、情報機器関連事業については増益となりましたが、それ以外の事業セグメントは前年同期に比べ減益となりました。

資料の4ページ及び5ページに、9ヵ月通算の要約を記載していますので、そちらをご覧ください。

### <P.4：2012年3月期 9ヵ月通算 決算要約(1)>

資料の4ページにあります要約の1点目は、「主要市場での需要低迷による部品事業の収益減少」です。

まず、デジタルコンシューマ機器市場においては、携帯電話端末やデジタルカメラなどの機器メーカーでの部品の在庫調整が続きました。加えて、タイでの洪水の影響により、各種機器の生産台数が減少したことを受け、部品需要は低迷しました。

太陽電池市場においては、事業環境の悪化により、需要が伸び悩みました。欧州での需要の低迷に加え、世界的に製品価格が大幅に下落するなど、厳しい状況が続きました。

一方、一般産業市場においては、ファインセラミック部品関連事業や機械工具事業など、自動車市場向けの部品需要が増加しました。

#### < P. 5 : 2012年3月期 9ヵ月通算 決算要約(2) >

要約の2点目ですが、「機器事業は減収となったものの、事業利益は改善」しました。

まず、通信機器関連事業ですが、海外の大手客先での在庫調整の影響もあり、携帯電話端末の販売台数が減少したことを主因に、減収となりました。しかし、原価低減の推進や国内向け初のスマートフォン、「DIGNO」の貢献もあり、前年同期の損失から、黒字とすることが出来ました。

また、情報機器関連事業は、積極的な新製品の投入や販売網の拡充により、新興国での売上が増加しました。

事業利益は、トナー等の消耗品の売上増に加え、原価低減の効果により、前年同期に比べ増加し、収益性の向上を図ることができました。

要約の3点目は、「円高の影響」です。当期9ヵ月通算の平均為替レートは、米ドルが79円であり、前年同期に比べ8円の円高、ユーロは111円であり、同じく2円の円高となりました。この円高により、売上高は約325億円、税引前四半期純利益は約75億円、前年同期に比べ押し下げられました。

以上が、当期9ヵ月通算の概要です。続いて、当期第3四半期3ヵ月の業績を当期第2四半期と比較してご説明します。

**< P. 6 2012年3月期 第3四半期（3ヵ月） 決算概要〔第2四半期比〕 >**

当期第3四半期3ヵ月の売上高は2,811億円となり、当期第2四半期に比べ、179億円の減収となりました。

売上高の減少を主因に、営業利益は第2四半期に比べ約40%減少しました。しかし、税引前四半期純利益は、第3四半期には受取配当金の貢献があったため、第2四半期に比べ、約24%の減益となりました。

四半期純利益は、第2四半期に比べ、約15%の増益となりました。これは、国内での税制改正により、来期以降の法人税率が引き下げられることが決定したことから、昨年12月末時点の繰延税金資産及び負債の評価替えを行った結果、ネットで負債サイドの影響が大きくなったためです。結果として、第3四半期に約80億円の税金費用の戻りが計上され、第2四半期に比べ増益となりました。

**< P. 7-8 : 2012年3月期 第3四半期（3ヵ月）**

**事業セグメント別売上高、事業利益>**

次の7ページと8ページには、当期第3四半期3ヵ月の事業セグメント別売上高及び事業利益をそれぞれ記載しています。通信機器関連事業の売上高は増加したものの、それ以外の事業セグメントの売上高は第2四半期に比べ減少し、また、事業利益は全てのセグメントで減少しました。

9ページ及び10ページに第2四半期との比較の要約を示しています。

**< P. 9 : 2012年3月期 第3四半期（3ヵ月） 決算要約**

**〔第2四半期比〕（1）>**

第3四半期3ヵ月の決算要約の1点目は、「市場環境の悪化による部品事業の収益減」です。

デジタルコンシューマ機器市場においては、機器メーカーでの部品の在庫調整が第3四半期も継続しました。また、例年のようなクリスマス商戦向けの部品需要の増加も見られませんでした。さらに、タイでの洪水の影響による機器の生産台数の減少もあり、部品の需要が低迷しました。

太陽電池市場においては、第3四半期に入っても需給バランスの改善は見られず、価格下落が進行しました。

また、第2四半期まで堅調であった一般産業市場でも、欧州財政問題の深刻化やアジア経済の成長鈍化など、景気低迷の影響を受け、部品需要の伸びが鈍化しました。

#### < P. 10 : 2012年3月期 第3四半期（3ヵ月）決算要約

〔第2四半期比〕（2）>

要約の2点目は、「機器事業の増収減益」です。

通信機器関連事業の増収により、機器事業の売上高は増加したものの、通信機器、情報機器の両事業が減益となりました。

通信機器関連事業は、「DIGNO」の販売開始による売上貢献により、第2四半期に比べ売上高は増加しました。しかし、海外主要客先での在庫調整による販売低迷が影響し、事業利益は減少しました。

また、情報機器関連事業では、主要市場である欧州の景気後退による投資抑制の影響を受け、需要が鈍化しました。これにユーロ安の影響も加わり、売上高、事業利益ともに第2四半期を下回りました。

要約の3点目は、「円高の影響」です。第3四半期の平均為替レートは米ドルが77円であり、第2四半期に比べ1円の円高、また、ユーロは104円であり、第2四半期に比べ6円の円高となりました。

この為替レートの変動により、第3四半期の売上高は約40億円、税引前四半期純利益は約10億円、押し下げられました。

以上が、当期第3四半期、3ヵ月の概要です。

最後に、通期の業績予想についてご説明します。

#### <P.11：2012年3月期 通期業績予想>

第3四半期までの実績及び第4四半期の見通しを踏まえ、本日、昨年10月に公表しました業績予想を修正しました。

売上高は昨年10月の前回予想に比べ500億円減少の1兆1,800億円、税引前当期純利益は270億円減少の1,130億円を予想しています。

#### <P.12-13：2012年3月期 事業セグメント別

##### 売上高、事業利益予想>

事業セグメント別の予想についても、12ページ、13ページに記載の通り、変更しました。

電子デバイス関連事業の売上高には、2月1日に子会社化を予定しているオプトレックス株式会社の数値を含めています。

情報機器関連事業については、事業利益の変更は行っておりません。

しかし、これら以外のセグメントについては、売上、利益ともに10月予想を下回る見通しです。

#### <P.14：2012年3月期 通期業績予想の修正要因>

今回の業績予想の修正要因を14ページに示しています。

1つ目は、「想定を上回る事業環境の低迷による部品事業の収益悪化」です。

デジタルコンシューマ機器市場では、機器メーカーでの部品の在庫調整やタイでの洪水の影響により、昨年10月時点での想定以上に部品需要が低迷しています。現時点では、第4四半期に部品需要が大きく回復することは難しいものと考えています。

また、太陽電池市場において、需給バランスの改善は見られず、想定以上に価格下落が進んでおり、第4四半期も厳しい状況になると予想しています。従いまして、部品事業の売上高は、10月時点の予想から380億円、事業利益は252億円、下回る見込みであります。

2つ目は、「通信機器関連事業での販売減」です。

海外主要客先での在庫調整の影響により、販売台数の増加を見込むことは難しい状況にあるため、通信機器関連事業の売上高は10月予想を100億円、下回る見通しです。

この2つを主因に、今期の業績は前期を下回ることとなります。

また、タイの洪水による影響は、春に向かって解消していくことから、部品の受注の回復は、それ以降になるものと考えております。

今期の事業環境は厳しい状況ではありましたが、当社は来期以降のグループの成長を図るための施策を講じてまいりました。具体的には、昨年7月に機械工具事業でのM&Aを実施し、また、今週には、LCD事業を行うオプトレックス社を子会社化する予定です。このM&Aにより、既存事業とのシナジーを追求し、さらなる事業拡大を図ってまいります。

また、来るべき需要の回復期において高い成長を遂げるため、各事業の経営基盤の強化を進めるとともに、今後の競争力強化を図るため、ベトナムでの新工場建設に着手

しております。

さらに、来期以降、国内での補助制度の導入、拡大により、環境エネルギー市場の拡大が見込まれます。この成長機会を確実に捉え、産業用途向けのソーラーエネルギー事業や、SOFC向けセラミック部品、蓄電システムなどの環境エネルギー関連製品の拡大を図ってまいります。

以 上